

(参考様式5改定)

平成22年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業実施期間
宮崎県	宮崎県全域	宮崎地区	平成17年度～平成21年度	(平成17年度～平成21年度) 平成17年度

平成22年7月現在

1 施策ごとの評価

(1-1) ソフト

ア 施策の内容:

- ①地区名: 宮崎地区
- ②対策名: グリーン・ツーリズム、都市農業の振興
- ③事業実施期間: 平成17年度 (平成17年度～平成21年度)
- ④事業メニュー: 総合戦略
- ⑤実施予定内容: グリーン・ツーリズムの普及・啓発のためのシンポジウム等の開催
- ⑥事業実施主体: 宮崎県

イ 施策の実績

(コメント)
シンポジウムの開催1回

ウ 施策の効果

(コメント)
都市と農山漁村との交流の推進やグリーン・ツーリズムを普及させるため、平成17年10月にシンポジウムを開催し、グリーン・ツーリズムによる地域づくりや、実践活動を踏まえたパネルディスカッションを行った。また、その情報をインターネット等を活用し発信したことで、県内での体験交流ツアー実践団体の増加が見られた。
なお、平成18年度以降も引き続き県単独事業でグリーン・ツーリズムの事業を実施しており、シンポジウムや研修会等の実施により、農林漁家民宿や体験指導者、体験交流ツアー実施団体などが増加しており、魅力的な受け入れ地域のための体制整備が着実に進んだ。

(1-2) ソフト

ア 施策の内容：

- ①地区名：宮崎地区
- ②対策名：グリーン・ツーリズム、都市農業の振興
- ③事業実施期間：平成17年度（平成17年度～平成21年度）
- ④事業メニュー：ビジネス育成
- ⑤実施予定内容：インストラクター等の育成、ネットワーク交流会への支援
- ⑥事業実施主体：宮崎県

イ 施策の実績

(コメント)

ネットワーク交流会3回、その他グリーン・ツーリズム関係研修の開催、各種情報提供等

ウ 施策の効果

(コメント)

県内のグリーン・ツーリズム実践者の交流を図るため、平成17年7月に「みやざきグリーン・ツーリズムネットワーク交流会」を設立し、県内外の実践現場において模擬体験・研修を実施した結果、実践者間における活発な交流や、実践者自身の能力向上が図られた。

なお、平成18年度以降も引き続き県単独事業でグリーン・ツーリズムの事業を実施しており、シンポジウムや研修会等の実施により、農林漁家民宿や体験指導者、体験交流ツアー実施団体などが増加しており、魅力的な受け入れ地域のための体制整備が着実に進んだ。

1 施策ごとの評価

(1-3) ソフト

ア 施策の内容：

- ①地区名：宮崎地区
- ②対策名：農村地域の振興
- ③事業実施期間：平成17年度（平成17年度～平成21年度）
- ④事業メニュー：農村振興支援
- ⑤実施予定内容：ワークショップ研修会、地域住民活動支援、地域住民活動リーダーの育成
- ⑥事業実施主体：宮崎県

イ 施策の実績

(コメント)

研修会の開催（3回）、住民活動の支援（9回）、住民活動推進リーダーの登録（89名）

ウ 施策の効果

(コメント)

【農村地域の振興】

地域活動の支援については、特に小学生を対象とした田植え等の農業体験、地域の農業農村の学習会を実施しており、地域においては農村の自然環境や景観の良好な保全形成と質的向上を図るため地域ぐるみでの共同活動も実施され、平成19年度より始まった「農地・水・環境保全向上対策」においては平成21年度末で298組織が県内で取り組んでいる。

住民活動推進リーダーは県内各地より登録され、各自様々な活動に取り組んでおり、今後リーダー間の情報交換等の交流による更なる活動の拡大が期待される。

1 施策ごとの評価

(1-4) ソフト

ア 施策の内容：

- ①地区名：宮崎地区
- ②対策名：農業生産の基盤の整備
- ③事業実施期間：平成17年度（平成17年度～平成21年度）
- ④事業メニュー：農地基盤整備推進対策対策活動促進支援
- ⑤実施予定内容：指導・助言活動
- ⑥事業実施主体：宮崎県

イ 施策の実績

(コメント)

土地利用調整活動を行う事業主体への指導・助言 12回

ウ 施策の効果

(コメント)

【担い手への農地利用集積率】及び【土地利用調整活動を行う事業主体への指導・助言等活動回数】

将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成しながら、地域農業の活性化を図るよう、担い手への土地利用集積を推進するため、地元土地改良区等で検討会・研修会を開催しており、県もこれに参加し、関連事業における換地等の説明を行い、計画的な事業実施を行うことで円滑な土地利用集積が期待される。

(イ) 施設等の利用実績
施設等名 ()

年次	室名	事項	計画	月別利用実績												利用率 (%)	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		計
平成○年度	○○室	利用人数															
		利用日数															
		延べ利用室数															
		○○○															
	△△室	利用人数															
		利用日数															
		延べ利用室数															
		○○○															

- (注) 1 事項欄には、地域計画とともに作成した利用計画において使用した指標を記述する。
 2 調査年度における実績が計画未満である場合は、下段に理由及び改善策について記述すること。
 3 目標年度の報告において実績が計画を大幅に下回る場合は、第5の4の(1)に基づき作成した改善計画及び指導等の状況について添付して報告すること。
 4 備考欄には、利用計画、利用実績それぞれの算出根拠を記載すること
 5 都市農村交流を目的とする施設の場合は、「月別利用実績」欄の実績計の横に () 書きで都市農村交流に関する実績を内数で記入し、利用率の算出は () 書きの値を使用する。

ウ 施策の効果

(コメント)

2 指標の達成状況

	成果指標	計画策定時				点検時		達成率 B/A	備考	
		基準値	目標値	目標年度	成果目標値 (A)	実績	成果 (B)		実績値の算定根拠	未達成の要因
必須	農家民宿における宿泊者数の増加率	67人	96人	21	143.3%	1,063人	1,586.6%	1,107.19%	旅館業法の特例措置で開業した農家民宿12軒の聞き取り調査による。	
	担い手への農地利用集積	11 [3.9ha] (H16)	40 [12.49ha] (H21)	H21	29%	20.86 [6.96ha] (H21)	9.86%	34.00%	別紙①	関連する区画整理事業の換地配分同意が遅れ平成18年度の工事着手が出来ず担い手への利用集積が進まなかった。
	事業を契機とした地域活動数	3回	7回	21	7回	7回	7回	100.00%	・地域住民活動 7回	
地域	農林漁家民宿数	42軒	60軒	21	142.9%	92軒	219.0%	153.25%	県における農林漁家民宿数調査による。	
	土地利用調整活動を行う事業主体への指導・助言等活動回数	1回	2回	21	2回	12回	12回	600.00%	別紙②	
	農村地域の地域住民活動を推進するリーダーの人数	0人	88人	21	88人	89人	89人	101.13%	地域住民活動リーダー 89人	

(コメント)

【グリーン・ツーリズム、都市農業の振興】

農家民宿における宿泊者数の増加については、各地域で行っているグリーン・ツーリズムの情報を市町村のホームページ等を活用して発信したことにより、宿泊者数の増加が見られた。また、農林漁家民宿数については、農家民宿に興味を持っていた農林漁家の方々が、農林漁家民宿開業研修などを受講されたことにより、民宿数の増加が見られた。

【担い手への農地利用集積】

関連する区画整理の換地配分同意が遅れ平成18年からの工事着手ができず担い手への利用集積にが進まなかったため遅れが生じた。

【事業を契機とした地域活動数】

実施した地域の多くは、平成19年度に制度化された農地・水・環境保全向上対策に取り組み、農村景観・資源保全の活動や、地産地消・農業の啓発のため、次世代を担う子供達、非農家を対象とした、田植え等の農作業体験なども実施され、地域活動目標数7回に対し、平成21年度実績が7回であり目標が達成されている。

3 目標の達成状況に関する評価

(コメント)

【グリーン・ツーリズム、都市農業の振興】

今回、事業をきっかけに、平成17年7月に「みやざきグリーン・ツーリズムネットワーク交流会」を設立し、実践者間における活発な交流や、実践者自身の能力向上が図られたことから、「目標1：グリーン・ツーリズム実践者ネットワーク交流会の設立・支援」については、目標を達成できた。

また、シンポジウムや研修会の実施により、農林漁家民宿や体験指導者、体験交流ツアー実施団体などが増加し、魅力的な受け入れ地域のための体制整備が着実に進んだことから、「目標2：各種体験活動の企画等を行うグリーン・ツーリズムインストラクター等の育成」については、目標を達成できた。

西都市や小林市では、観光部門と民間の旅行会社が連携し、農家民宿を基軸とした旅行商品「ゆっ旅宮崎」を開発し、宮崎の自然や、その地域の文化に触れるプログラムを実施し好評を得るなど、「テーマ：宮崎らしい”ふるさとツーリズム”の推進」については、テーマのとおり推進できた。

【担い手への農地利用集積】

ほ場整備事業が平成23年度完了予定であり、面工事も終盤を迎えていることから今後担い手への集積が進むものと思われる。また、現在も農地利用集積を図るため、別途県単事業により計画的に予算を割り当て事業を実施しており、事業実施最終年度である平成23年度には目標を達成する予定である。

【事業を契機とした地域活動数】

農地・水・環境保全向上対策により取り組みやすい環境が整備されたことに伴い、県内各地において地域住民参加による農村景観・資源保全の活動が広がり、また、地域リーダーによる地域住民を引き込んだ農業体験等の啓発活動においても広がりを見せていることから、県民との協働による村づくりが進んでいると判断される。

4 総合評価

(コメント)

【グリーン・ツーリズム、都市農業の振興】

グリーン・ツーリズムに関する事業については、各地域における受入地域の体制整備等を支援した結果、グリーン・ツーリズムに対する気運の高まりが見られ、指標及び目標は達成できている。

【担い手への農地利用集積】

計画的な予算執行と事業実施を図ることにより、目標達成に向けて引き続き事業推進を行う。

【事業を契機とした地域活動数】

農業従事者のみならず、地域住民が一体となり景観及び自然環境の保全についての意識が高まり、除草・植栽などの活動も増加傾向にある。

(都道府県の意見)

--